

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	383 児玉郡神川町	11000	6030005009409	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 神川福祉会				
(8)主たる事務所の住所	埼玉県	児玉郡神川町	関口150-3		
(9)主たる事務所の電話番号	0495-77-4876	(10)主たる事務所のFAX番号	0495-77-5270	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://kamikawafukushikai.com		(14)法人のメールアドレス	kamifuro@ps.ksky.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和56年10月15日		(16)法人の設立登記年月日	昭和56年10月29日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
木村 達也	R3.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2	
手話サークル役員					
山田 喜一	R3.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2	
山進社印刷(株)専務					
吉竹 智輝	R3.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2	
曹洞宗幸春院住職					
龜山 要樹	R3.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2	
龜山接骨院院長					
斉藤 一英	R3.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2	
(株)セイワ代表取締役・保護司					
根岸 寛	R3.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2	
貫井副区長					
坂本 順子	R3.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2	
元民生委員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
荒木 美弘	1 理事長	平成27年8月26日	1 常勤	令和5年5月31日	施設長	2 無
	R5.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
金子 章	3 その他理事		2 非常勤	令和5年5月31日	保護司	2 無
	R5.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
政 裕美子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年5月31日	知的障害者施設父母会	2 無
	R5.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし
若林 明	3 その他理事		2 非常勤	令和5年5月31日	元金沢小学校PTA会長	2 無
	R5.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
中原 敬行	3 その他理事		2 非常勤	令和5年5月31日	薬剤師・ケアマネージャー	2 無
	R5.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし
岡崎 吉宏	3 その他理事		2 非常勤	令和5年5月31日	本庄市社協議委員	2 無
	R5.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
須永 秀和	税理士	2 無	令和5年5月31日		
	R5.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)		3	
古澤 武	土地家屋調査士・行政書士	2 無	令和5年5月31日		
	R5.5.31 ~ 令和7年度定時評議員会の終結の時まで	6 財務管理に識見を有する者(その他)		3	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
	0			
	0			

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)常勤専従者の実数		(3)非常勤者の実数	
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	6	②常勤兼務者の実数	6	③非常勤者の実数	7
		常勤換算数	6.0	常勤換算数	3.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和5年5月31日	7 1 2	令和4年度事業報告の承認について(神川フロンティア・ケアホームきずな) ^{1/3} 、令和4年度決算報告の承認について(神川フロンティア・ケアホームきずな)

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
----------------------------	------------

①～1拠点 区分コード 分類	①～2拠点 区分名称	①～3事業類型コード 分類	①～4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		2/3	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア.建設費	(ア)建設費科目	(イ)自己資金額(円)	(ロ)補助金額(円)	(ハ)貸付金額(円)	(ニ)建設費合計額(円)	自己資金等種	

		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	--	---------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	----------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円) 0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）		⑥⑤のうち会計年度以降の合計（円）
	③事業内容				
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）	
			0	0	

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円) 0

②地域公益事業 (円) 0

③公益事業 (円) 0

④合計額（①＋②＋③） (円) 0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告

⑧財産目録

⑨事業計画書

⑩第三者評価結果

⑪苦情処理結果

⑫監事監査結果

⑬附属明細書

1 有

1 有

1 有

2 無

2 無

1 有

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)

②施設・設備に係る公費 (円)

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)

97,998,921

0

93,759,918

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用〔年額〕 (円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入

② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入

③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入

④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）

⑥ 法人独自で退職手当制度を整備

⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

1 有

2 無

2 無

2 無

1 有

2 無

2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

3/3